

種別別明細書(増加資産・全資産用)の記入例

種別別明細書(増加資産・全資産用)

氏名又は名称を記入してください。

令和 7 年度		宛名番号		取得年月		取得価額		耐用年数		減価残存率		課税標準の特例		課税標準額		増加事由		摘要			
市町村コード	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	年号	年月	十億	百万	千	円	耐用年数	減価残存率	率	コード	十億	百万	千	1	2	3	4
※		記入の必要はありません。		資産を実際に取得した年月を記入してください。 年号 昭和 ..3 平成 ..4 令和 ..5		所有者名 可児 株式会社		2 枚のうち 1 枚目													
01	6		エアコン	2	5	6	4			300	000	6						①	2		
02	6		複写機	1	5	6	10			1	200	000	5					①	2	③	4
		記入の必要はありません。		ただし、電算処理による全資産申告をされる方は記入してください。		「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に掲げる耐用年数を記入してください。												該当する増加事由の番号に○をつけてください。 1 ... 新品取得 2 ... 中古品取得 3 ... 移動による受入れ 4 ... その他(摘要欄に事由を記入してください。)			
		正確に記入してください。		償却資産を取得するために支払った金額(購入手数料、運搬費、関税、保険料等を含む。)を記入してください。		※消費税は、税込経理方式を選択している場合、消費税を含んだ金額を記入してください。												※耐用年数の改正対象資産である場合は、摘要欄に改正前の旧耐用年数を記入してください。			
		増加した資産の種類の種類コードを記入してください。		※消費税は、税込経理方式を選択している場合、消費税を含んだ金額を記入してください。		※圧縮記帳は地方税法では認められていませんので、圧縮前の取得価格を記入してください。												※非課税に該当する資産、課税標準の特例に該当する資産については、摘要欄に適用条項を記載してください。			
		<種類コード>																			
		1: 構築物																			
		2: 機械及び装置																			
		3: 船舶																			
		4: 航空機																			
		5: 車両及び運搬具																			
		6: 工具、器具及び備品																			
小計				3						1	500	000									

注意 「増加事由」の欄は、1新品取得、2中古取得、3移動による受入れ、4その他のいずれかを選択してください。